

市政を問う 一般質問

(政和) = 政和会
 (公明) = 市議会公明党
 (フォ) = フォーラム小平

(緑ネ) = 緑・ネット
 (共産) = 日本共産党小平市議団

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、市長や教育長などに質問をし、考え方をたずねることをいいます。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

行政一般

安全・安心のまちづくりを目指して

浅倉成樹議員(公明) 市は生活安全のための担当者を設置するようだが、位置づけと役割はどのようか。

都の安全・安心まちづくり条例でいう地域レベルの協議会とは。市との関係性はどうか。

都のまちづくり策の指針に対し、市の考えは。指針を受け、市独自の安全・安心のまちづくり条例を制定すべきでは。

市長 課等の名称を変更し、担当者を置き、組織体制の充実を図っていく。役割は、防犯意識の醸成等の啓発事業を中心に、市で取り組むことで効果が発揮できるものを検討している。

警察署長が管轄区域で区市町村及び都民等と協働して、安全・安心のまちづくりを推進するための体制を整備するもので、協力と連携を図っていききたい。指針を受け対策を講じたい。条例が必要があれば制定したい。

監視社会に警鐘を鳴らそう

苗村洋子議員(緑ネ) 市内に設置されている監視カメラ(防犯カメラ)の台数等は把握しているか。

個人情報保護条例による行政の個人情報の実際の運営方法は、また、持っている情報の用途制限はどう行っているか。

監視カメラ運用のルール化などの対応を考えているか。

市長 台数は把握していない。個人情報保護を扱う事務の目的や対象者の範囲等について届け

電子市役所の実現に向けて

永田政弘議員(政和) 庁内のインフラ整備の進捗状況は。電子市役所実現の手段として設立された、都区市町村電子自治体共同運営協議会における検討の進捗状況と今後の展開は。電子市役所実現に当たり、具体的にどのようなセキュリティ対策が実施されるのか。

国が電子政府・電子自治体構築を目指し推進している情報化関連施策に対し、市の準備は。庁内と外部施設のネットワークの高速化を進めている。当面平成17年1月から電子申請を、平成16年12月から電子調達のうち業者登録業務を実施する予定で、協議を進めている。技術的な対策を実施してきており、さらに「情報セキュリティポリシー」を制定した。

総合行政ネットワークへの接続など、電子市役所の実現に向けて着々と準備を進めている。

市民総合体育館内に証明書自動交付機の設置を

斎藤進議員(フォ) 現在市役所や東部・西部出張所などに設置されている証明書自動交付機は、交付件数が全体の4分の1を占めるなど市民の利便性向上に貢献している。利用者が多

く開館時間も長い市民総合体育館内に、設置を検討できないか。

市長 交付機の設置場所に適した条件を有する施設であると考える。今後の新設は、住民基本台帳カードの多目的利用の検討も視野に入れ、現行機種から住基カード対応機種への切りかえ時期等を考慮し、検討したい。

納税通知書は実名連記にしてほしい

住田景子議員(緑ネ) 納税通知書の名前が主として世帯主である男性の名前になっている。しかし、最近、若い夫婦などではマンションの購入などは共同であり、共有名義になっている。税収が減っているのに、納税のお知らせが「外一名義」では、納税意欲がなくなる。通知書は実名連記にするべきだと考えるが、今後改善できないか。

市長 固定資産が共有名義の場合、連帯して納税義務を負うことから、共有者の中から1名を代表者として納税通知書を送付している。共有者が市内に住所を有する場合、住民登録が先の人を代表者として表示している。共有者の実名表示については、共有者が多数の場合等、課題があるので今後の検討課題としたい。

滞納繰越分徴収の常松大介議員(緑ネ) 多額の滞納繰越金の発生要因は。収入歩合の実績の評価は。滞納額や収入見込み額に対する見解は。今後、収入歩合の向上や滞納繰越の発生抑制のため努力するとすれば、どのような行動計画に基づくのか。

滞納繰越分収入額と徴収コストは、最大効果を上げるための最小コストとなっているか。

管理職の戸別訪問の手法は

市長 給料の減やリストラ、事業不振等が要因となっている。個人市民税は努力の結果回復してきた。固定資産税は大口の事業により率に変動がある。現年度分の収納率向上を第一に、滞納繰越分も抑制したい。収納率向上対策検討委員会を設置し、対策を策定している。公平性を基本としながらも、効率的な滞納整理に努めている。二、三人が一組となって担当地区を訪問し納税交渉をした。

危機的財政状況と平成16年度の新規政策

鴨打喜久男議員(政和) 市税収入、国・都の補助負担金の今後の見通しは。民生費の増加に対する対策と、今後の展望は。老朽化する公共施設の保全計画の財政的裏づけは。負担がふえる一部事務組合の今後の見通しは。どんな財政状況になるか。平成16年度の予算編成方針は。新規事業はできるのか。

市長 市税は現状程度で、補助負担金は削減と推測している。今後、国全体の傾向によって変わっていくと考えている。財源が不足してくる。各組合の事業遂行に支障のない中で効率化を求めていく。国の構造改革の最終年には不交付団体になる可能性が高い。財源確保に努め、新規は緊急度の高いもの等から展開する。

来年度の市予算編成に当たって国・都に声を

西克彦議員(共産) 国の財政のあり方、特に地方自治体財政へのあり方をどう見るか。

都の第二次財政再建推進プランで言われている高率補助金の見直しについて、撤回を働きかけるべきではないか。

市の財政健全化プランはどのようになるか。国・都の支出減等を変えるよう求める声を現場から出すべきと考えるがどうか。

市長 国と地方の業務量に合わせた財源配分が好ましい。市民生活に直結するもの等は無理のない見直しになるよう、市長会を通じて要望していく。事業の見直しや市民の若干の負担増も含まれることになる。国の構造改革を推進するなど、より効率的な財政制度への改革を求めていきたい。

市民参加の推進に関する指針

佐野都夫議員(政和) 指針を定めて5年が経過したが、政策形成・計画策定過程における市民参加はどの進んだか。政策執行過程はどうか。情報提供等の推進はどうか。これまでの取り組みからの課題と、さらなる推進方法は。委員の市民公募やワークショップの実績がある。実行委員会方式のイベントや広報誌の企画・編集等がある。積極的に知らせている。常勤の有職者の参加割合が少ないことがあり、工夫したい。

小平町との交流

永田政弘議員(政和) 北海道の小平町との姉妹都市提携・交流事業について、これまでの歴史を振り返っての思いは。小平町が合併して名前が変わったかどうか。これらからどう方向を考えているか。小平町への市民ツアーを復

活すべきと思うがどうか。

市長 昭和53年から姉妹都市として、少年少女や一般の人たちが互いの地を訪れるなど親しみのある交流が行われてきた。現時点では姉妹都市としての友好関係を継続していきたい。市民ツアーは一般応募者の減少などから見直しをし、経済交流ツアーに切りかえた経緯があり、復活は考えていない。

市職員の勤務条件

高橋三男議員(フォ) 通勤交通費の支給単月をいつ改めるのか。

退職日付の昇給は改めるよう条例を改正すべきではないか。

市職員の勤務条件について、議会の判断に任すべきでは。議会の判断に任すべきでは。議会の判断に任すべきでは。

環境上下水

土壌汚染防止に向けての取り組み

常松大介議員(緑ネ) 農薬殺虫剤等の処理の市民への周知徹底を具体的にやっているか。下水に流したり地中に埋めたりしてはいけないものの処理方法の周知徹底は行っているか。行っていない場合、今後の予定は。定年退職による特別昇給は、年度内での廃止を協議している。社会情勢等を考慮し、職員団体と協議を行い、議会に上程することが望ましいと考える。

一般廃棄物の埋め立て処分場への搬入

加藤俊彦議員(公明) 昨年度、三多摩地域廃棄物広域処分組合に搬入したごみ量は。搬入用のトラックの台数は。運搬費用は幾らか。搬入用トラックは、デューゼル規制に適合しているか。飛散防止対策はとられているか。エコセメントプラントの運営開始により、搬入トラックの便数は増加するか。搬入経路の周辺地域の環境は悪化するか。トラック輸送による搬入について、今後のあり方はどうか。

自動販売機をやめよう

住田景子議員(緑ネ) エネルギー問題の観点から環境の面からも、自動販売機はなくしていきたいと考えるが、どう実現するか。

市長 市民サービス等の観点から、自動販売機の撤去は難しい。しかし、環境面への配慮として、省エネルギータイプの自動販売機への交換や夜間の休止、照明

避難所等の電源に太陽光発電等を活用する考えは。太陽光発電等環境面と集客資源の開発をテーマとした商工会等の取り組みをどう考えるか。

市長 利用促進のための情報提供、研究等に努力していく。太陽光発電では大沼保育園等の実績がある。今後、可能なところから利用を検討したい。引き続き研究していきたい。課題が多く、災害活動には防災用の発電機等を活用したい。取り組み等を見守りたい。

市役所に設置されている自動販売機

の停止等エネルギーの節約に努めているところである。今後とも、省エネルギータイプの自動販売機の交換促進や容器リサイクルの徹底等、環境に配慮した方策を進めていきたい。

排出物対策済み車両である。排ガス対策済み車両である。排ガス対策済み車両である。排ガス対策済み車両である。

1日95台ほど増加する予定である。搬入にかかわる関係市町村との協定等を遵守していくと聞いている。

ごみ減量施策の推進等をしていく。

ごみ減量施策の推進等をしていく。



市役所に設置されている自動販売機